

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380447

研究課題名(和文) 戦間期と高度成長期における鉄鋼の企業間取引の比較研究

研究課題名(英文) Interfirm relationships in the Japanese steel industry in the prewar and the high economic growth period

研究代表者

金 容度 (KIM, Yongdo)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：70350212

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって、戦間期と高度成長期の鉄鋼の企業間取引における多くの相違点と共通点が実証的に明らかになった。

相違点として、カルテルに対する政府の立場、軍需の比重、輸入が国内鋼材市場の取引に与えた影響の度合いなどで、戦前と戦後の違いが大きかった。

しかし、市場性と組織性の両方の共存、市場需給変動とそれによる価格乱高下、市場での変化を緩和しようとする組織的取引の試みとその限界などは、戦間期と高度成長期に極めて似通った現象であった。また、高い自給率、低い輸出比率、政府の政策的な介入なども、1930年代の造船用鋼材市場と戦後高度成長期の鋼材市場との共通点であった。

研究成果の概要(英文)：By comparing the interfirm relationship of steel of prewar period with that of high economic growth period in this research project, I made clear that there are many differences and commonalities between two periods. Above all, there are some differences in the kinds of environment that surrounded these relationships.

With regard to the commonalities between the two periods, not only before the war but also after the war, market and organizational principles not only offered alternatives to each other but, depending on the circumstance, also worked in a complementary manner.

研究分野：経済史、経営史、産業史、日本経営史、日本経済史、企業間関係史、企業システム史の国際比較論

キーワード：日本経営史 日本経済史 鉄鋼 企業間関係 企業間取引 高度成長期 戦間期 比較

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の企業間取引には、国内外から高い関心が集まり、その歴史についても経営史や経済史研究者による多くの研究成果が発表されてきた。しかし、自動車部品と電子部品の取引を除く、戦後の企業間取引の実態が十分に解明されているとはいえない。しかも、戦前日本の企業間取引についての実証研究はさらに少ない上、それも下請制を中心とする取引研究に偏っている。さらに、両大戦間期の日本の経済発展が多くの企業の成長を伴うものである限り、大企業の叢生の過程でもあり、従って、企業間取引においても、大企業同士の関係がその重要性を増してきたといえるが、本研究の開始時点で、戦前の大企業間取引についての実証研究は極めて不十分な状況にあった。

戦後高度成長期と同様に、戦間期の日本経済においても、鉄鋼業を中核にして「投資が投資を呼ぶ」メカニズムが観察され、戦間期の重化学工業化の中で、鉄鋼業が基軸産業になったことが定説である。その際の基軸産業としての鉄鋼業の意義は広い需要分野と相互関連をもつことによって多くの需要産業の発展を支えたことにある。それゆえ、戦間期において、鉄鋼メーカーと主要な需要企業との企業間取引関係を実証する意義は大きい。本研究の開始時点で、この戦間期の鉄鋼メーカーと大手需要企業との取引は研究史上の大きな空白になっていた。

もちろん、戦間期の日本鉄鋼業については分厚い研究蓄積があり、優れた研究も少なくない。鉄鋼業におけるカルテルについても詳しい分析が行われ、また、カルテル間の関係についての分析もある。しかし、この時期の特定鉄鋼メーカーと需要企業間の取引の実態についての詳細な研究は皆無に近い。そこで、本研究で、戦間期日本の鉄鋼メーカーと大手需要企業との企業間取引を戦後高度成長期のそれと比較する形で実証的に解明しようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の戦間期と高度成長期における鉄鋼の企業間取引を実証的に比較することである。具体的には、戦間期の鉄鋼需要の中で比重が高かった造船用鋼材の企業間取引に焦点を絞って、高度成長期に大企業間の取引が大きく、需要量も大きかった造船用と自動車用鋼材の取引と比較実証することによって、研究史上の大きな空白である戦間期における大企業間取引の実証水準を大幅に高めることを主な目的とした。

特に、本研究代表者が本研究プロジェクトの申請時まで蓄積してきた戦後の鉄鋼取引についての研究で主な分析視点としていた、市場性と組織性の絡み合いという視点を、戦間期の鉄鋼取引にも適用することによって、戦前以来の企業間取引の長い歴史を新たに解明することを図った。

こうした実証分析を通じて、戦間期と高度成長期にはどのような相違点と共通点があり、その中でいわゆる「日本的」特質は何であるかを解明すること、「日本的」な企業間取引関係が長期的にどのような発生、成長のプロセスを辿って、どのように変容してきたかについての実証的な手がかりを提供することも本研究の目的であった。

3. 研究の方法

具体的な研究方法としては、戦間期と高度成長期の鉄鋼取引についての1次史料を収集し、それに基づく定性的な実証分析を行った。まず、膨大な八幡製鉄所の1次資料を所蔵する九州国際大学から資料を収集し、東京大学経済学部にも所蔵される八幡製鉄所の販売資料をも収集した。また、造船企業の鋼材調達に関する公表資料や経営1次史料として、三菱史料館にも所蔵される三菱造船、三菱商事の資料を収集、分析した上、三菱重工業の社史編纂原資料を収集すると共に、三菱造船の長崎と下関造船所を訪問して資料収集を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

戦後高度成長期の鋼材取引と比較すると、カルテルに対する政府の立場、軍需の比重などでは、戦前と戦後の違いも大きかった。しかし、市場性と組織性の両方の共存、市場需給変動とそれによる価格乱高下、市場での変化を緩和しようとする組織的取引の試みとその限界など、1930年代についての本章の分析内容と極めて似通う現象が戦後の鉄鋼取引にも現われた。

本研究プロジェクトから、鉄鋼の企業間取引において、戦間期と戦後高度成長期に多くの相違点と共通点が実証的に明らかにされた。まず、相違点として、戦間期には、鉄鋼の製品別カルテルが活発に結成・運用され、とりわけ、政府もこうしたカルテルの結成と活動を積極的に支援した。それに対して、戦後高度成長期には、独占禁止法によって、原則的にカルテルは禁止されていた。また、戦後には、官軍需はほぼなかったのに対して、戦間期には、官軍需が鉄鋼需要のかなりの比重を占めていた。したがって、もし、官あるいは軍によってコントロールされる需要が戦後に少なくなったという点に注目すれば、戦後の鉄鋼取引は組織性が相対的に弱くなったといえる。I それに、1930年と高度成長期には、鉄鋼の輸入比率が低かった点、つまり、鉄鋼の自給率が高かった点でも共通していた。それに、戦前日本の鉄鋼市場では、戦後より輸入の重要性が高かったが、こうした輸入の動向は、景気や価格に敏感に反応したという意味で強い市場性を現すといい。従って、戦後における鋼材の低い輸入比率は、戦前に比べ鋼材取引における組織性が強化されたことを意味し、市場性と組織性の

絡み合いの仕方に大きな変化があったといえる。

他方で、両時期には鉄鋼取引に多くの共通点があったことも明らかにされた。まず、1930年代と高度成長期には、鉄鋼の自給率が高い水準にあったこと、輸出比率が低かったことが共通点であった。したがって、この二つの時期に、国内企業同士の鉄鋼取引が極めて重要であったことが共通点として認められる。また、造船用鋼材などの企業間取引で、政府が深く関与したことも両時期の共通点であった。さらに、両時期の鉄鋼取引の共通点は、市場性と組織性の絡み合いの点に集中的に現れた。第1に、景気変動によって、鉄鋼価格が急速に変化することもあったが、長期取引契約、カルテルなどによって、価格変化を安定させる動きもあった。前者は市場性を後者は組織性をそれぞれ表しており、従って、価格をめぐって、市場性と組織性が絡み合っていた。第2に、鉄鋼メーカーと需要企業間の利害の衝突と協力が共に存在した。前者は市場性に、後者は組織性に深く関わっていた。例えば、鉄鋼の企業間取引にジャストインタイム (JIT) を導入する際に、需要者と供給者間の利害が一致する部分もあったが、利害が衝突する部分もあった。類似な現象は、戦間期の鉄鋼取引にも観察できる。第3に、両時期共に、取引主体である鉄鋼メーカー同士、あるいは、造船企業同士で激しい競争が繰り広げられており、さらに、こうした競争は企業間取引上の協力と同時に行われた。要するに、同業者間の競争と取引相手との協力が同時に現れたのである。これも、両時期の市場性と組織性の絡み合い面の共通点を示す。第4に、大手鉄鋼メーカーは両時期を通して、長期相対取引を拡大するための企業間競争を行った。長期相対取引が組織性が強い取引であること、企業間競争は市場性が強い行動であることを考慮すれば、市場性と組織性が補完的に作用していたといえる。こうした市場性と組織性間の補完関係が、両時期に共通にみられたのである。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究での研究成果に基づき、まず、英文の著書を出版すると共に、英文の論文を完成、掲載することによって、成果の海外への発信を図った。具体的に、戦間期と高度成長期の鉄鋼取引の比較研究成果を中心に、工作機械、IC、液晶部材の企業間取引史を比較分析した成果を英文単著として出版した (Yongdo Kim, *The Dynamics of Inter-firm Relationships: Markets and Organization in Japan*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing Ltd., 2015)。それに、戦間期日本の造船用鋼材の企業間取引についての英文論文を完成して法政大学内の紀要である『経営志林』に掲載した。こうした研究は、日本国内だけでなく、海外でも類をみない研

究であるため、研究史上の空白を埋める意義に加え、この分野についての学問的な関心を集める効果がみられている。

また、本研究の成果に基づき、国内外での学会や研究会で報告を行うことによって、成果の発信を図った。まず、本研究代表者は世界経済史会議 (WEHC, World Economic History Congress) 2015 (平成 27 年 8 月 3 日～8 月 7 日、京都国際会館で開催) で、企業間関係の国際比較セッションのオーガナイザーとして (セッション名「The commonality and diversity in the histories of inter-firm relationships within Japan, US and South Korea」)、アメリカ、韓国、日本の研究者、合計 6 名共同で、研究成果を報告しており、その中で、本研究者は、日本の戦間期の鉄鋼取引についての研究報告を行った。また、アメリカの産業学会である ISA (Industry Studies Association) が米オレゴンで開催した年次大会で、日本の鉄鋼取引の歴史についての研究報告を行った。それに、アメリカピッツバーグ大学経済学部で、アメリカ鉄鋼業についての研究を蓄積してきた研究グループと、鉄鋼取引史の日米比較についてのワークショップを行い、研究成果の発信を図った。アメリカワシントン州シアトルのワシントン州立大学においても、日本の鉄鋼取引史についての研究成果を報告し、意見交換を行った。

国内では、東京大学での経済史関連セミナーで戦間期の造船用鋼材の企業間取引について 2 回の研究報告を行い、意見交換と共に、関連研究への位置づけについて発信した。こうした研究成果の出版及び報告を繰り返したことによって、企業間取引において、日本の特殊性の強調に偏ってきた従来の研究に対する、実証分析に基づく強い問題提起として学界に受け入れられており、他産業についての歴史研究への応用・拡張の可能性を模索する研究者も現れつつある。

(3) 今後の展望

本研究での市場性と組織性の絡み合いという視点からの分析は、広く B to B 産業全般の企業間関係の歴史分析にも拡張できる。また、日本についての分析にとどまらず、国際比較を通じて、市場性と組織性の絡み合いという視点で、日本の企業間関係の歴史の特殊性と普遍性を解明することにも展開できる。さらに、本研究の成果を活用して、世界各国の企業システムの比較分析にまで研究視野を拡充できる可能性が十分にある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① Yongdo Kim, *The Inter-firm Relationship in Japanese Steel Industry of Prewar*

Period: Case of Steel for Ships、経営志林、査読なし、52 巻 3 号、2015 年、1-14 ページ。

②金容度、鉄鋼の設備投資と取引の関連についての史的考察—両大戦間期を中心に—、イノベーションマネジメント（法政大学イノベーション・マネジメント研究センター）、査読なし、11 巻、2014 年、21-53 ページ。

〔学会発表〕（計 2 件）

①Yongdo Kim、The Inter-firm relationship in Japan's steel industry of pre-WWII: transaction of steel for ships in the 1930s、WEHC2015(World Economic History Congress 2015)、2015 年 8 月 7 日、国立京都国際会館(京都府京都市左京区)

② Yongdo Kim, The market and organizational principles in transaction of steel for Japanese automobile manufacturing, 1955-1970, ISA(Industry Studies Association) Annual Conference、May 29 2014、Portland, Oregon 州, USA

〔図書〕（計 1 件）

Yongdo Kim、Edward Elgar Publishing Ltd. (Cheltenham) 、 The Dynamics of Inter-firm Relationships: Markets and Organization in Japan、2015、190

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 容度 (KIM, Yongdo)
法政大学・経営学部・教授
研究者番号：70350212